

## 戦後中国における日本人の「留用」問題 —この研究の背景と意義を中心に—

鹿 錫俊

近年、日中関係に関わる公開講座や学部、大学院の講義において、筆者は「戦後中国における日本人『留用』問題」という本人の研究課題に言及してきた。ところで、時間の制約により詳細を語ることができず、これまで聴講者から多くの質問をいただいた。本稿は、これらの質問を踏まえて、主としてこの研究の背景と意義に焦点を当てて説明を試みたい。

### 1. 中国における日本人「残留者」と「留用者」の相違

1945年日中戦争が終了した当時、中国にいた日本人は、開拓団を含めて約155万人を超えた<sup>1</sup>。国際間の協議では、彼らはすべて日本へ帰還することになっていた。しかし、占領下の日本の混乱に加えて、中国では国民党と共産党との内戦が勃発したため、数多くの日本人は中国各地に残された。彼らは大きく2部分に分けられると思われる。

一つはよく知られている「残留者」である。このような人々について、日本政府は「両親、兄弟と死別し、または生別し、孤児となって中国人に引き取られたり、生活の手段を得るために中国人の妻になるなどして、やむなく中国に残ることとなった子供や婦人等」と定義し、「中国残留邦人」と総称している<sup>2</sup>。

今ひとつは、内戦中の国民党側と共産党側に別々に徴用され、従軍医師や看護婦、軍の

教官や兵士、鉄道や工場の技術者などとして残された日本人である。中国では彼らを「留用者」と呼ぶ。

要するに、「残留者」は国民党支配区または共産党支配区の当局側の意思と関係なく、主として状況の混乱や個人的事情などによって部外者として民間に残っていたものであるといえる。これと異なって、「留用者」は国民党当局または共産党当局の要請または命令によって徴用され、それぞれの諸部門の部内者として扱われた人々である。

したがって、「残留者」と「留用者」は、所在地域の当局側の意思によるか否か、また、当局側にとって部外者か部内者かといった点において、性格に大きな相違があり、これをはっきり区別しなければならないのである。

### 2. 日本人「留用者」の役割

それでは、終戦後、中国側はなぜ敵国だった日本国籍の人を部内者として使用しなかったのか。紙幅の制約でここでは国民党側を省略し、中国東北地方（旧満洲地区）の共産党軍の医療部門を例に、共産党側の事情を見て見よう。

中国共産党の軍隊は抗日戦争中、日本軍による掃討と国民党政府軍による抑圧という二重の苦境の中で発展してきた軍隊であるため、医療隊員は従来から極めて不足していた。これに加えて、東北地方への進軍は国民党政

府軍との一刻を争う状態での緊急出動であるので、戦闘部隊の進撃を優先し、医療隊などの後方支援部隊は後回しにせざるを得なかった。したがって、もともと不足している医療隊員はあっという間に不足してしまったのである<sup>3</sup>。さらに、抗日戦争中のゲリラ的な戦闘と異なって、東北地方での中国共産党軍と国民政府軍との戦闘は大規模な軍隊による正規戦であるから、戦闘のたびに大量の死傷者が発生し、その対応のために、医療部門は「どうすることもできない」危機に陥ってしまったのであった<sup>4</sup>。

当時、「このような困難な局面は満洲の南北を問わず普遍的に存在していた」<sup>5</sup>ため、東北地方の共産党軍にとって、危機を打開するためにはとりあえず各地で日本への送還を待っている日本人を活用するしかなかった。なぜなら、戦闘要員は現地の農民や国民党軍の捕虜から比較的簡単に補充できたのに対して、医療要員は一定の技術と文化水準を必要とするので、中国人よりも日本人のほうが適応できると思われたからであった<sup>6</sup>。そして、この必要性和同時に、敗戦国の残留民という弱い立場に陥った日本人が動員しやすいとも考えられただろう。

このような背景の下で、例えば共産党軍の遼東軍区衛生部は旧日本系の医院を接收して、それを主体とした軍医院を一気に八つも新設したほどであった<sup>7</sup>。そして、遼東軍区に限らず、全東北地方の共産党軍隊にわたって全て日本人を医療隊の中堅として用い、その人数は7,000人台にもものほったのであった<sup>8</sup>。その状況について、東北共産党軍の医療責任者は当時、次のように総括したことがある。「軍医院において、80%以上の要員は旧敵（日本）、偽（「満洲国」）の医院の人であった。一つの医院に対して、我々はせいぜい院長一

人を送ることしかできず、場合によっては軍事代表を一人派遣するだけである。しかも能力もそれほど高くなく、日本人を管理する経験もなく、技術においては日本人を把握することができなかった」<sup>9</sup>。

また、当時東北地方の中国共産党の主要責任者の一人である陳雲が次のように懸念を示した。「南満では医師と看護師は全員日本国籍の人であり、どっちみち帰国することに決まっている。自分で必要な医師と看護師をそろえなければ、必ず大問題に陥る。くれぐれも油断するな」<sup>10</sup>。この懸念は、中国共産党軍隊における日本人医療要員の重要さを裏付けたものであるといえよう。

以上は、東北地方の共産党軍医療部門における日本人「留用」の概要であった<sup>11</sup>が、言うまでもなく、これは豹の一斑でしかなかった。しかし、「一斑を見て全豹をほぐす」ということわざのように、こうした共産党軍医療部門における日本人の役割を縮図とすれば、中国側に「留用」された日本人の役割の全般を垣間見ることができるのであろう。

### 3. 空白状態をもたらした要因

1956年、中華人民共和国の周恩来首相は日本からの訪中団との内部談話の中で次のように語りかけた。「我々は一部の日本人に深く感謝している。中国の解放戦争期において、彼らは医師や看護師、技術者として協力してくれた。これは日本人民と友好関係を結びたいという我々の信念をいっそう強めた」<sup>12</sup>。日本人留用者の役割を高く評価した発言であった。

しかし、こうした「留用者」の大切な存在と反対に、これまでの研究は日本人「残留者」に焦点を照準し、その成果も残留者の帰国や定住に伴う諸問題に集中されていた<sup>13</sup>。他方、

「留用者」については、当事者の回想録やNHKの取材本<sup>14</sup>といった種類のものほとんどで、学術的な論考が非常に不十分であった。総じて、当時の国民党支配地域と共産党支配地域を含む留用者問題の全般に対する研究はいまだに空白状態にあると言わざるを得ない。

この空白状態は、主として次の要因によると考えられる。

①中国側の政治的原因 国民党側にとっても、共産党側にとっても、かつての敵国人を中国の内戦の協力者として使用することは恥ずべきことであった。しかも、当時、こうした意識を強く持っただけに、双方はわが方の留用の事実を否認しながら、「お前たちが日本人を留用した」と互いに非難があった。そのため、1949年10月に中国の内戦が国民党の台湾撤退と共産党による中華人民共和国の創立で決着を付けた後も、双方とも日本人留用問題の真相を封印したままであった。

②留用された日本人側の事情 1953年前後、留用された日本人はほとんど日本に帰国したが、当時の東西冷戦と日中間の国交断絶状態の中、彼らを待ち受けたのは「中国への協力者」に対する差別であり、警察にマークされる日々であった<sup>15</sup>。したがって、留用者は自己防衛のため中国での経歴を言わずにしていた。1980年代から状況は改善されたが、歳月がすでに数十年間も過ぎたため、記憶は薄くなってしまった。

③資料の分散と非公開 国民党政府は台湾に撤退したとき、多くの原記録を台湾に移転し、長年にわたってその閲覧を禁止していた。大陸では、特に人民解放軍に留用された日本人の資料を秘密にし、文化大革命という混乱期には散逸されたものもある。こうして、資料が台湾と大陸の各地に分散されたうえ、非

公開の時期も長かった。他方、日本では外務省が留用に関する資料は一切ないと回答している<sup>16</sup>。

④研究者側のタブー視 上記の諸要因を背景に長い間、中国人研究者はもちろん、日本人研究者も留用問題の研究をタブー視していた。また、1997年以降この課題の資料面での条件が改善され始めたが、他の課題と比べれば、コストが高い割に生産性が低く誤解も招きやすいといった性格が変わりがない。そのため、研究は依然として敬遠されている。

#### 4. 研究の意義と第1段階の成果

ところで、筆者は本課題への関心を以前から抱いている。これは空白を埋めたいという歴史研究者のありがちな衝動にもよるが、それ以上に、負の面に対する過度の集中といった近現代日中関係研究の偏りを改め、正の面にも目を配り、日中関係の全般と奥行への全面的な理解を深めなければならないということに責任を感じたからである。

こういった動機に基づいて、筆者は1990年代の後半からこの研究に着手し、資料の発掘と関係者との連絡を重ねた。その中、中国の関係機関に共産党軍に留用された旧満洲地区の日本軍人の資料があることを把握し、中国側の研究者との学術協力関係を築いた。これを背景に、共産党軍に留用された旧満洲地域の日本軍人に関する調査を研究の第1段階とする計画を作成し、「『満洲』残留旧日本軍人に関する調査研究」と題して、科研費を申請し、2002年4月に採択された(課題番号14402010)。以来、軍側の資料を中心に調査し、生存者に取材をしてきた。

これに基づいて、これまで、筆者は「東北解放軍医療隊で活躍した日本人——ある軍医院の軌跡から」と題する論文を発表したほか、

「東北民主聯軍航空学校における日本人」、「終戦当時東北残留日本人の境遇」、「東北解放軍における日本人管理機構と民族幹事」などの問題についても草稿をまとめた。いずれも敏感なテーマであるため、公表するにはさらさら推敲を要するが、計画どおり進展している。なお、この研究から啓発を受けて、中華人民共和国建国期における日本人留用者の事例を踏まえて、「日中関係における心の問題」をテーマとする幾つかの論文を内外の国際シンポジウムで発表した<sup>17</sup>。

この第1段階の研究は東北地方の共産党軍に留用された旧日本軍人を事例に、共産党側の日本人留用政策の究明を試みようとしたものであった。今後、国民党側の日本人留用政策も含めて、中国における日本人留用問題の全般を明らかにすることに向けて、研究を発展させていこうと考えている。第1段階の次のような実体験を踏まえたうえでの構想であった。

まず、第1段階での実体験を通して、日本人留用問題について関係当局としての公式承認はまだ将来のことと思うが、学術研究の姿勢を徹底し、細心の注意を払うならば、調査が可能であることを確認できた。

第2に、第1段階の調査によって、旧満洲の共産党占領地域に関わる収集可能な資料を多く集めたうえ、調査活動の拡大に必要な人的ネットワークを築いた。

第3に、揃えるに大きなコストを要するものの、中国大陸の各地方の档案館や図書館に国民党支配地域の日本人留用に関わる資料が散在していることが確認できた。さらに、台湾の国史館、台湾省档案館と中国国民党党史館を含む資料機関及び米、露など海外の所蔵資料とを合わせれば、本課題をめぐる資料的な困難が克服できると確信している。

## 5. これからの目標

したがって、これからは新しい段階の研究として、調査の対象とする留用者の範囲を「満洲残留旧日本軍人」から民間人も含む「日本人」全般に広げること、調査の地域を共産党支配地域から、上海、南京をはじめとする旧国民党支配地域に広げることが目標として、次の諸点を達成したい。

第1に、共産党地域と国民党地域に対する事例研究に基づいて、共産党側と国民党側の日本人留用政策の決定過程を具体的に究明するとともに、それぞれの性格を明らかにし、共産党側と国民党側の日本政策の共通点と相違点を比較する。

第2に、国民党側と共産党側の内部資料に基づいて、「中国の内部評価から見た日本人留用者」という視点から、日本人留用者が果たした役割を究明し、闇の存在として扱われてきた彼らに客観的な評価を与える。

第3に、「日本人の留用」という視点から、日中戦争の戦後処理を再検討し、共産党側と国民党側の戦後構想をより明らかにする。

第4に、日本人捕虜を単に強制された労役者として扱った旧ソ連の日本人政策と、日本人留用者を部内者、すなわち同志の一員として扱った中国側の日本人政策を比較して、その根底にある文化と発想の相違を考察する。

第5に、日本人留用による経験は現在の中華人民共和国と台湾の対日政策にそれぞれどのような関連性があるかを検証する。

おわりに

戦後中国における日本人留用問題の研究は、埋没された歴史を回復するための作業である。当時多くの隠蔽工作（日本人の名前を中国人の名前に改めるなど）がなされたので、真相を明らかにするためには、一次資料を発

掘するとともに、日中双方の関係者に直接確かめなければならない。時間の遅延による資料流失の危険性や生存者の年齢を考えると、前記の第1段階の調査に続いて、新しい調査研究を早急に展開しなければならない。様々な困難に直面しているが、全力を尽くして頑張っていきたい。繰り返しになったかもしれないが、筆者は次の2点において、この研究の価値を確信しているからである。

① 資料が散逸し、研究もタブー視され、学術的な先行業績が非常に不十分な状況下で、実地調査によって貴重な資料を集め、それに基づいて終戦後の日本人留用問題を究明し、日中関係史における大きな空白を埋めること。

② 不幸な時代にあった日中関係に対しても、負の側面を厳粛に究明するとともに積極的な点も提示し、日中関係の全般と奥行に対する全面的な理解を深めること。

注：

- 1) 厚生労働省による。<http://www.mhlw.go.jp/bunya/engo/seido02/index.html>
- 2) 同上。
- 3) 賀誠（東北軍区衛生部長）：「在新形勢下の衛生工作」（1948年1月29～31日に行われた東北軍区衛生会議での報告）を参照。高恩顕主編『中国人民解放軍第四野戦軍衛生工作史資料選編』、北京、人民軍医出版社、2000年3月（以下本書は『資料選編』と略称）、177～203頁。
- 4) 孫炳華（当時、東北民主聯軍総後勤部衛生部副部長）「回憶遼東軍区衛生工作」（1996年7月15日）、『資料選編』、692頁。
- 5) 前掲賀誠報告を参照。
- 6) 遼東軍区第2後方医院で働いた新井侃医師は、東北民主聯軍の指揮官が日本人と

の最初の会合で、「日本人は我々と朋友であり、我々と同じように日本のファシストに苦しめられた。中国はすべての面で遅れている。その我々のためには是非協力してほしい」と要請したことを回想録の中で紹介した（『敗戦の混乱』、長城会誌特集号『長城を超えて』、1976年7月、6頁）。

- 7) 前掲孫炳華「回憶遼東軍区衛生工作」。
- 8) 筆者の調査で入手し内部文書による。ちなみに、日本側では、NHK「留用された日本人」取材班『「留用」された日本人—私たちは中国建国を支えた』に、「医師、看護婦、傷病兵を運ぶ担架係など、およそ3000人が『留用』され、共産党軍とともに行動した」という説がある（日本放送出版協会、2003年5月、第2章、80頁）。中国では、「1945年から1946年にかけて、4000人以上にのぼる日本人が通化、渾江、興城、錦州、本溪などから次々と集められ、東北民主連軍の後方勤務部門の仕事について」という説がある（中国中日関係史学会編『友誼鑄春秋—為新中国做出贡献的日本人』、北京、新華出版社、2002年。同書の日本語版は、武吉次郎訳『新中国に貢献した日本人たち—友情で綴る戦後史の一コマ』、日本僑報社、2003年10月）。すなわち、実際の人数はこういった通説の人数の倍にあたるのである。
- 9) 前掲賀誠報告、『資料選編』、179頁。
- 10) 陳雲より孫儀之宛書簡（1947年6月18日）、『資料選編』、64頁。
- 11) 詳細については、拙稿「東北解放軍医療隊で活躍した日本人—ある軍医院の軌跡から」、『北東アジア研究』第6号、2004年、35～55頁を参照されたい。

- 12) 第四野戦軍戦史編写組『中国人民解放軍第四野戦軍戦史』、北京、解放軍出版社、1998年、141頁。
- 13) 例えば、江畑敬介ほか編著『移住と適応—中国帰国者の適応過程と援助体制に関する研究』、日本評論社、1996年；呉万虹著『中国残留日本人の研究：移住・漂流・定着の国際関係論』、日本図書センター、2004年、など。
- 14) NHK取材班著『留用された日本人—私たちは中国建国を支えた』、日本放送出版協会2003年。
- 15) 前掲、NHK取材班著書を参照。ちなみに、筆者も留用者への取材においてこういった実体験をよく耳にしたのである。
- 16) 別枝行夫「現代史再評価の試み—歴史特集・三本の論考について」、『北東アジア研究』第6号、2004年、第2頁を参照。
- 17) 2004年2月に行われた中国中外関係史学会、復旦大学、上海外国語大学共催「東亜漢文化圏と中国関係」国際シンポジウムでの発表；同年3月に行われた将来世代総合研究所主催の第54回公共哲学京都フォーラムでの発表；同年10月に島根県立大学等主催「島根国際シンポジウム：国境をどう越えるか—北東アジア自治体外交の可能性」での発表、2005年4月に行われた世界華人政治学者論壇、香港大学共催国際シンポジウム「Dynamics of International Relations in the Asia-Pacific」での発表を参照されたい。